

**統一的基準による山形広域環境事務組合の
平成 30 年度財務書類 4 表（一般会計） 概要説明資料**

貸借対照表

当組合が保有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を築くための財源（税収・補助金や借入金など）を、年度末時点で左右に並べて比較した表です。

これにより、現在までに整備された資産の財源構成のうち、将来の世代が負担するもの（負債）とこれまでの世代が負担したものの（純資産）を把握することができます。

資産 これまでの取得した資産 (土地、建物、基金や現金等) 【内訳】	202.4 億円	負債 将来の世代が負担するもの (地方債、退職手当引当金等)	132.6 億円
1 有形固定資産等	200.7 億円	純資産 これまでの世代が負担するもの (固定資産等形成分、余剰・不足分)	69.8 億円
2 投資その他の資産	—		
3 流動資産	1.6 億円		
うち現金預金	1.6 億円		

行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスに要した費用（コスト）と、それに対する受益者負担分（収益）を表しています。

経常費用 (A)	28.9 億円
【内訳】	
業務費用（人件費、物件費など）	28.7 億円
移転費用（補助金など）	0.2 億円

経常収益 (B)	5.6 億円
行政サービスの受益者負担分である使用料や手数料など	

純経常行政コスト (C) = (A)-(B)	23.3 億円
経常費用から経常収益を差し引いた、経常的な行政活動により生じたコスト	

臨時損失 (D)	—
資産除売却損	
臨時利益 (E)	—
資産除売却益	

純行政コスト (F) = (C)+(D)-(E)	23.3 億円
純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加減した全行政活動によって生じたコスト	

純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」について、1年間でどのような増減があったかを示しています。

前年度末純資産残高 (A)	68.0 億円
本年度純資産変動額 (B)	1.8 億円
【内訳】	
純行政コスト	▲23.3 億円
財源（税収等、国県等補助金）	24.5 億円
無償所管換え	0.6 億円
本年度末純資産残高 (C) = (A)+(B)	69.8 億円

資金収支計算書

1年間の資金の増減を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の活動別に示しています。

前年度末資金残高	1.7 億円
本年度資金収支額	-0.1 億円
【内訳】	
業務活動収支（税収など）	0.1 億円
投資活動収支（設備投資など）	▲26.5 億円
財務活動収支（借入など）	26.3 億円
本年度末資金残高	1.6 億円
前年度末歳計外現金残高	0.0 億円
本年度歳計外現金増減額	▲0.0 億円
本年度末歳計外現金残高	0.0 億円
本年度末現金預金残高	1.6 億円

各勘定科目や項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。